

2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月3日 東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 宮治 友博
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役兼総務部長(氏名) 櫻井 英司 (TEL) 0537-86-3105
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	1,950	△2.7	53	△53.7	61	△52.9	48	△47.1
2025年10月期第1四半期	2,005	15.0	116	104.2	130	108.0	91	102.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	47.27	—
2025年10月期第1四半期	89.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	7,780	6,036	77.6
2025年10月期	7,782	6,055	77.8

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 6,036百万円 2025年10月期 6,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,181	2.8	203	△18.2	215	△21.4	150	△23.5	146.89
通期	8,351	3.1	408	△0.7	431	△4.7	301	△7.7	294.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 1 Q	1,240,000株	2025年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期 1 Q	215,522株	2025年10月期	215,522株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 1 Q	1,024,478株	2025年10月期 1 Q	1,019,013株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業にみられるものの、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国の通商政策をめぐる今後の市場への影響、資源・原材料価格の高止まりに起因する物価上昇による個人消費の下振れリスク及びロシア・ウクライナ情勢をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

自動車用補修フィルター市場は、自動車の保有台数に比例して数量が決定する傾向があります。そのため、自動車の保有台数が伸び悩んでいる状況では、自動車用補修フィルター市場も頭打ちになります。さらに、メンテナンス費用削減意識の高まりにより、長期的には需要は減少傾向にあります。また、海外から安価な商品が増加し、激しい価格競争をしております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大並びに新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。輸出におきましては、長年、当社ブランド「VIC」を海外の日本車向けに販売しております。そのブランド力を活かし、主要輸出先への新製品の提案並びに主要輸出先以外への販売拡大等の営業活動を強化してまいりました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販、新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ54百万円減少し、19億50百万円(前年同四半期比2.7%減)、売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ62百万円減少し、53百万円(前年同四半期比53.7%減)、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ68百万円減少し、61百万円(前年同四半期比52.9%減)、四半期純利益は前年同四半期に比べ43百万円減少し、48百万円(前年同四半期比47.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は増加したものの、輸出売上が減少したことにより減少しました。国内売上が増加した要因は、同業者向け及び商社向けが増加したことによるものです。輸出売上が減少した要因は、アジア向けが減少したことによるものです。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ66百万円減少し、18億69百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は前年同四半期に比べ63百万円減少し、1億36百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー向けバーナの売上高が増加したことにより増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ12百万円増加し、80百万円(前年同四半期比17.9%増)、営業利益は2百万円(前年同四半期は営業損失970千円)となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ549千円減少し、148千円(前年同四半期比78.7%減)、営業損失は研究開発費の減少等により1,326千円(前年同四半期は営業損失1,432千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億6百万円減少し、48億15百万円(前事業年度末比2.2%減)となりました。主な要因は、電子記録債権制度を採用した取引先が増加したこと等により電子記録債権が70百万円増加したものの、定期預金が減少したことにより現金及び預金が88百万円、売上高が減少したこと等により受取手形及び売掛金が1億36百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億4百万円増加し、29億65百万円(前事業年度末比3.7%増)となりました。主な要因は、設備投資により建設仮勘定が56百万円、時価の上昇により投資有価証券が64百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、77億80百万円(前事業年度末比0.0%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて18百万円増加し、14億36百万円(前事業年度末比1.3%増)となりました。主な要因は、電子記録債権での支払いの対象となる設備投資がなかったことにより電子記録債務が87百万円減少したものの、仕入等が増加したことにより支払手形及び買掛金が27百万円、当第1四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が77百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて1百万円減少し、3億7百万円(前事業年度末比0.3%減)となりました。主な要因は、役員退職慰労金の支払いをしたことにより役員退職慰労引当金が1百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて16百万円増加し、17億44百万円(前事業年度末比1.0%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて19百万円減少し、60億36百万円(前事業年度末比0.3%減)となりました。主な要因は、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が45百万円増加したこと及び四半期純利益の計上により利益剰余金が48百万円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2025年12月5日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,825	1,785,162
受取手形及び売掛金	1,202,509	1,065,983
電子記録債権	596,173	666,631
有価証券	5,013	4,996
商品及び製品	797,609	813,463
仕掛品	78,638	100,917
原材料及び貯蔵品	290,028	308,375
その他	80,402	71,648
貸倒引当金	△1,828	△1,759
流動資産合計	4,922,371	4,815,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,168	914,979
機械及び装置（純額）	496,546	474,320
その他（純額）	686,054	738,140
有形固定資産合計	2,088,769	2,127,440
無形固定資産		
繰延税金資産	53,771	58,389
その他	710,221	773,010
貸倒引当金	△1,050	△1,051
投資その他の資産合計	762,942	830,349
固定資産合計	2,860,508	2,965,412
資産合計	7,782,880	7,780,831

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,222	453,624
電子記録債務	87,340	—
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	110,528	53,600
賞与引当金	42,687	119,693
その他	292,120	350,002
流動負債合計	1,418,899	1,436,920
固定負債		
退職給付引当金	267,736	269,004
役員退職慰労引当金	1,855	—
資産除去債務	10,173	10,173
その他	28,398	27,938
固定負債合計	308,164	307,117
負債合計	1,727,064	1,744,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	407,978	407,978
利益剰余金	5,430,822	5,366,564
自己株式	△485,982	△485,982
株主資本合計	5,954,618	5,890,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,197	146,433
評価・換算差額等合計	101,197	146,433
純資産合計	6,055,815	6,036,793
負債純資産合計	7,782,880	7,780,831

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	2,005,345	1,950,362
売上原価	1,690,974	1,692,128
売上総利益	314,370	258,233
販売費及び一般管理費	198,169	204,436
営業利益	116,201	53,796
営業外収益		
受取利息	284	1,091
受取配当金	4,762	4,919
投資有価証券評価益	1,130	—
受取賃貸料	3,370	3,355
その他	5,610	738
営業外収益合計	15,157	10,105
営業外費用		
支払利息	823	1,145
投資有価証券評価損	—	1,280
その他	155	35
営業外費用合計	979	2,460
経常利益	130,380	61,441
特別利益		
固定資産売却益	21	48
補助金収入	300	—
特別利益合計	321	48
特別損失		
固定資産除却損	0	337
特別損失合計	0	337
税引前四半期純利益	130,701	61,153
法人税、住民税及び事業税	60,806	37,300
法人税等調整額	△21,715	△24,581
法人税等合計	39,090	12,718
四半期純利益	91,610	48,435

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	882,046	68,567	950,613	697	951,311	—	951,311
海外	1,054,034	—	1,054,034	—	1,054,034	—	1,054,034
顧客との契約から生じる 収益	1,936,080	68,567	2,004,647	697	2,005,345	—	2,005,345
外部顧客への売上高	1,936,080	68,567	2,004,647	697	2,005,345	—	2,005,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,936,080	68,567	2,004,647	697	2,005,345	—	2,005,345
セグメント利益又は損失(△)	200,499	△970	199,529	△1,432	198,097	△81,895	116,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	980,519	80,808	1,061,327	148	1,061,476	—	1,061,476
海外	888,886	—	888,886	—	888,886	—	888,886
顧客との契約から生じる 収益	1,869,405	80,808	1,950,214	148	1,950,362	—	1,950,362
外部顧客への売上高	1,869,405	80,808	1,950,214	148	1,950,362	—	1,950,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,869,405	80,808	1,950,214	148	1,950,362	—	1,950,362
セグメント利益又は損失(△)	136,536	2,152	138,689	△1,326	137,362	△83,566	53,796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	55,645千円	55,704千円